

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	ごみ集積場管理事業				担当部	市民生活部				
	会計区分	一般会計				担当課	ごみ政策課				
	事業期間	平成26年度以前		～	平成30年度まで		担当係	収集美化係			
	基本施策・展開方向	1 安全・環境	5 ごみ対策		3 地域の環境美化活動を推進します。						
	予算区分	款	4	項	2	目	2	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例・ごみ集積場整備費補助金交付要綱・ごみ集積場維持管理交付金交付要綱・ごみ集積場管理用資材支給要綱									
	目的	何・誰を対象に	ごみ集積場・維持管理を行う区								
		どのような状態にするのか	維持管理に必要な資材を支給し、必要な支援を実施し、ごみ集積場の環境美化と円滑な収集を行うことを目的とする。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 カラスネット(2m×3m):1,400枚、看板(ごみ集積場):300枚、警告看板等:300枚 2,108,492円 カラスネット(3m×4m):650枚、カラスネット(マチ付き):350枚、メッシュパネル:850枚 2,095,617円 ・印刷製本費 警告シール、集積場看板シール 116,640円 ・ごみ集積場整備費補助金(整備補助分) 27箇所 5,680,704円 ・(不法投棄監視カメラ購入費補助金分) 1箇所 37,602円 ・ごみ集積場整備用資材購入費 1,600円 ・ごみ集積場維持管理交付金 均等割30,000円×129区 3,870,000円 世帯割100円×53,801世帯 5,380,100円 <p>平成28年4月1日現在 燃やすごみ集積場2,781箇所、資源集積場1,795箇所</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 ・消耗品費、印刷製本費、整備用資材購入費、整備費補助金、維持管理交付金 ・・・19,290,755円(支出ベース)</p> <p>◆29年度直接経費の内訳 ・消耗品費、印刷製本費、整備用資材購入費、整備費補助金、維持管理交付金 ・・・21,220,000円(予算ベース)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	15,179	17,375	19,291	21,220	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	0.80	0.80
			人件費	千円	5,628	5,628	4,502	4,502
		その他職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.40	0.40
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	20,807	23,003	23,793	25,722		
対前年比	%			110.5	103.4	108.1		
財源	一般財源	千円	20,807	23,003	23,793	25,722		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

	活動指標名		単位	H26	H27	H28	H29
	業	ごみ集積場整備費補助金支給件数(集積場整備分)	区	目標	—	—	—
実績				20	23	15	
ごみ集積場整備費補助金支給件数(不法投棄監視カメラ購入費補助分)		区	目標	—	—	—	—
		実績		0	0	1	
成果指標名		単位	H26	H27	H28	H29	
績		ごみ集積場整備費補助金支給件数(集積場整備分)	区	目標	—	—	—
	実績			20	23	15	
	ごみ集積場整備費補助金支給件数(不法投棄監視カメラ購入費補助分)	区	目標	—	—	—	—
		実績		0	0	1	
	カラスネット支給個数	個	目標	—	—	—	—
		実績		835	878	1,228	
カラス除けメッシュパネル支給個数	個	目標	—	—	—	—	
	実績		—	—	821		

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	ごみ集積場の管理を行う129区に対し交付金を支給した。また、集積場の整備を行った15区、集積場に監視カメラを整備した1区に対し補助金を支給した。カラスネット等の、ごみ集積場維持管理に必要な資材では、ごみ集積場の生ごみをカラス等が荒らすとの報告が多く寄せられていたため、新たな対策としてメッシュパネルを配布した。					
		事業実施における課題	鳥獣被害抑制策や看板など、ごみ集積場の管理を行う区の役員の負担を減らすよう支援を行っているが、分別不良などの不適正なごみの排出や、時間外の排出・ネットをきちんとかけないため鳥獣被害が多い等、住民間でもごみ集積場に関する意識の温度差があり、毎日なんらかの相談・苦情がよせられている。区で対応しきれない場合は最終的には市で対応しているが、際限なく市で対応することは経費の増加にもつながる。					
		平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み 平成28年度に、実験的に配布したメッシュパネルが好評であり、カラス対策に効果があると見込めたため、今後は管理用資材として配布することとした。区によっては、整備費補助金を活用して鳥獣被害にあわないよう集積場の整備を工事しており、補助金の申請も順調にされている。					
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞り込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	38	千円	予算区分	16	節	節
	判定理由・削減内容	事業内容を精査し、市が直接集積場の整備や補修を行う場合に必要な木杭や碎石などを購入する場合の原材料費「ごみ集積場用資材購入費」から38千円削減を図る。						
	30年度以降の実施内容	ごみ集積場はいわゆる迷惑施設であり、各地域で様々な事情を抱えている。設置場所、住民間の感情等、市が直接管理をした場合、直接・間接に経費が増大する要因が数多く想定される。これまでどおり自治区で管理を行っていただくのが最適であるので、引き続き支援を行っていく。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費(一般財源)は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするともに、引き続き、効果的・効率的な事業実施に努められたい。